

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15年 11月 18日

上場会社名 太平洋セメント株式会社  
 コード番号 5233  
 (URL http://www.taiheiyo-cement.co.jp/)

上場取引所 東 福  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鮫島 章男  
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 井澤 邦夫 TEL (03) 6226 - 9018  
 決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	429,915	6.6	16,707	5.8	10,103	149.4
14年 9月中間期	460,516	1.0	15,790	15.0	4,051	389.8
15年 3月期	927,956		46,025		23,381	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	6,412	-	6.92		-	
14年 9月中間期	2,584	-	2.79		-	
15年 3月期	6,262		6.64		-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 378百万円 14年 9月中間期 3,094百万円 15年 3月期 6,436百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 926,135,101株 14年 9月中間期 925,602,210株 15年 3月期 925,643,435株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年 9月中間期	1,373,412		219,790		16.0	237.19		
14年 9月中間期	1,446,872		200,942		13.9	217.03		
15年 3月期	1,410,143		207,204		14.7	223.86		

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 926,632,304株 14年 9月中間期 925,859,700株 15年 3月期 925,615,650株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	23,228		3,618		45,143		72,913	
14年 9月中間期	10,074		2,603		12,174		74,958	
15年 3月期	59,181		2,020		49,400		91,234	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 197社 持分法適用非連結子会社数 24社 持分法適用関連会社数 68社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)4社 持分法(新規)1社(除外)6社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	870,000		33,000		15,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 18銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「経営方針」3.中長期的な経営戦略および対処すべき課題、8ページ「経営成績及び財政状態」1.経営成績(2)通期の見通しを参照してください。

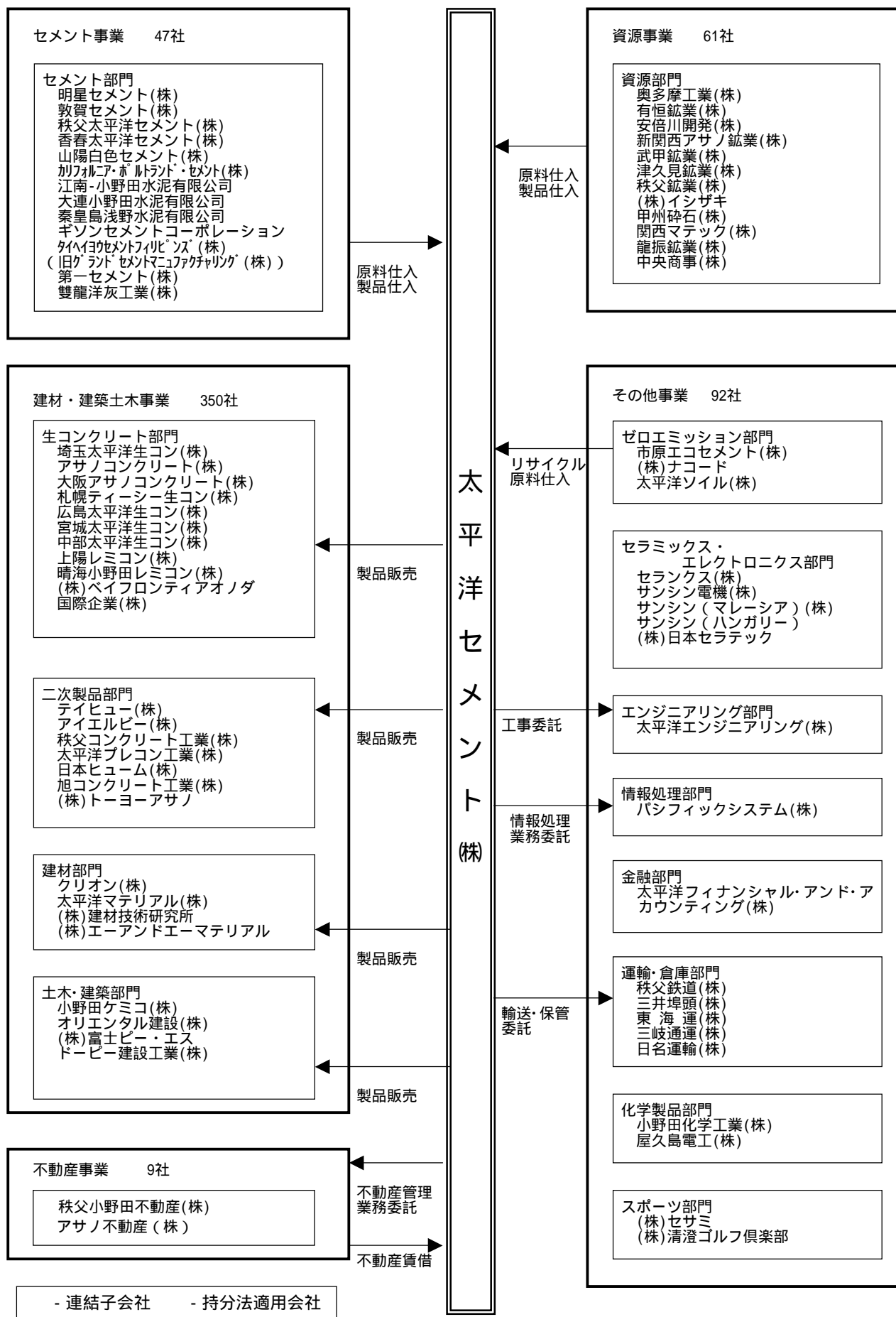
## 企 業 の 状 況

当社グループは、当社、子会社378社及び関連会社181社で構成され、セメント事業、資源事業、建材・建築土木事業、不動産事業、その他にゼロエミッション、セラミックス・エレクトロニクス、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、化学製品、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主 要 な 会 社
セメント	セメント	当社、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)、秩父太平洋セメント(株)、香春太平洋セメント(株)、山陽白色セメント(株)、第一セメント(株)等 (米国)カリフォルニア・ポルトランド・セメント(株) (中国)江南-小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)(旧グランドセメントマニュファクチャリング(株)) (韓国)雙龍洋灰工業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、奥多摩工業(株)、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、新関西アサノ鉱業(株)、武甲鉱業(株)、津久見鉱業(株)、秩父鉱業(株)、(株)インザキ、甲州碎石(株)、関西マテック(株)、龍振鉱業(株)、中央商事(株)等
建材・建築土木	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、札幌ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)、(株)ベイフロンティアオノダ等 (関連製品)国際企業(株)
	コンクリート二次製品	ティビュー(株)、アイエルビー(株)、秩父コンクリート工業(株)、太平洋プレコン工業(株)、日本ヒューム(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トヨーアサノ等
	建材	クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、(株)建材技術研究所、(株)エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)、オリエンタル建設(株)、(株)富士ピー・エス、ドービー建設工業(株)等
不動産		当社、秩父小野田不動産(株)、アサノ不動産(株)等
その他	ゼロエミッション	当社、市原エコセメント(株)、(株)ナコード、太平洋ソイル(株)等
	セラミックス・エレクトロニクス	セラックス(株)、サンシン電機(株)、(株)日本セラテック等 (マレーシア)サンシン(マレーシア)(株) (ハンガリー)サンシン(ハンガリー)
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	秩父鉄道(株)、三井埠頭(株)、東海運(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)等
	化学製品	小野田化学工業(株)、屋久島電工(株)
	スポーツその他	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この共通理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、新たな社会的役割を担ってまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続してまいりたいと考えております。

一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であります。加えて、昨今の厳しい経済・金融情勢下にありますことは、これまで以上に自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

以上により、当社といたしましては、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行ってまいり所存であります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社単体とグループ各社では、ROA（総資産経常利益率）の向上を目指しており、昨年制定した「太平洋04中期経営計画」では、2004年度末において目標とする計画値を定めております。計画値達成のために、資産の圧縮など資産効率改善と総コストの削減を柱とする収益構造の改善に努め、また得られたフリーキャッシュフローで有利子負債の削減（財務構造の改善）を図ります。

また、グループ経営の効率化をさらに追求していくとともに、当社のコア事業でありますセメント、資源、ゼロエミッションの3事業分野に経営の重点をおいて、これまで進めてきたコスト削減策に加え、生産構造の見直し、物流費の削減や固定費の変動費化等により収益構造の改善に努め、事業の強化と強固な経営基盤の構築を進めてまいり所存であります。

海外につきましては、市場の動きに遅れることなく事業拠点を整備しつつ、これまでに投資しております事業の一層の収益力向上に努めてまいります。

研究開発につきましては、経営戦略に基づき、コア事業であるセメント・コンクリート分野や廃棄物処理に関する環境分野での技術開発はもちろん、セラミック・エレクトロニクス分野における新商品・新技術の開発に努めるとともに、関係会社との共同研究をはじめとしたグループでの研究開発体制の構築を進めてまいります。

#### 4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営理念に基づき、グループとしての企業価値を高め、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えるためには、コーポレートガバナンスの強化が重要であると考えております。

##### (2) コーポレートガバナンスに向けた施策の実施状況

###### 意思決定、執行および監督に関する体制

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 事項の重要度に応じて、取締役会、役付取締役で構成する常務会、担当取締役および事業所長が意思決定を行っております。
- ・ 意思決定に関する前置機関として、会長、社長、専務計5名からなる経営会議を設置し、経営の根幹にかかわる事項について、意思決定の迅速化を図っております。
- ・ 各グループ企業の独立性を尊重しつつも、経営理念を共有化し、グループ全体の企業価値を高めるため、主要なグループ企業で構成するグループ経営会議を設置しております。
- ・ 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。
- ・ 内部監査を実施するための専任組織として、監査室を設置しております。
- ・ リスクマネジメントを総合的に実施するため、リスク管理要綱を定め、これに基づきリスク管理委員会を設置しております。

###### 社外取締役および監査役の利害関係の概要

- ・ 社外取締役は選任しておりません。また、監査役4名のうち、社外監査役を3名選任しており、3氏とも当社に対する人的、資本的または取引関係等の利害関係はございません。

###### 最近1年間における取組状況

- ・ 平成14年12月に当社グループ経営理念を具現化するための指針および企業倫理を示すものとして、「行動指針」を制定し、周知徹底いたしました。
- ・ リスクマネジメント体制整備のために、かねてより全社のリスク管理を統括する「リスク管理委員会」を常設しておりますが、平成15年6月に同委員会の活動状況を取締役に報告しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、公共投資の縮減が続いたものの、期初より輸出や設備投資主導によるGDPの回復が見られ、また、株価の上昇などにより、景況感も上向きました。しかしながら、期末にかけて円高が急速に進展し、再び先行きに対する不透明感が出てまいりました。

また、米国経済はイラク戦争後の回復基調を維持しており、アジア経済もSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響により一時的な減速が見られましたが、回復基調にあります。

このような中、セメントおよび資源関連の事業環境につきましては、国内では、公共投資の縮減を背景として、官公需の減少が続いていることに加え、民需についてもこれまで下支えしていた住宅建設投資が落ち込む中で低調に推移しました。一方、海外では、米国が軟化傾向ながら高い需要水準を維持しております。また、中国においては需要が引き続き拡大しており、東南アジア諸国においても一部を除き需要は回復基調にあります。

ゼロエミッション関連の事業環境につきましては、一連の廃棄物リサイクル関連の法制度および施策が整いつつある中で、引き続き資源循環型社会の実現および廃棄物適正処理に向けた取り組みが進みました。

以上により、当社の当中間期の連結売上高は、4,299億1千5百万円、経常利益は101億3百万円、中間純利益は64億1千2百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りであります。

#### 事業別セグメント

##### ア. セメント事業

当上半期におけるセメントの国内総需要は2,884万屯と前年同期に比べ6.9%の減少となりました。このうち、輸入品は41万屯と前年同期に比べ7.2%増加しました。また、セメントの総輸出数量は489万屯と前年同期に比べ14.0%増加となりました。

このような情勢の下、当社のセメント販売数量は、受託販売分を含め1,242万屯と前年同期に比べ7.2%減少しました。このうち、国内は1,056万屯と前年同期に比べ8.4%減少し、輸出は185万屯と前年同期に比べ0.6%増加しました。国内のセメント価格につきましては、昨年度下半期より値上げに取り組んでおり、上向きに推移しました。また、輸出価格につきましても、市況が上向いているため上昇しております。

海外事業につきましては、米国西海岸のセメント、骨材、生コンクリート事業は地域による差異がありますが引き続き堅調に推移しました。アジア諸国では、中国のセメント、生コンクリート事業およびベトナムの合弁セメント事業における収益率が共に向上し、順調に推移しました。また、フィリピンのセメント事業も厳しい環境下ながら市況は回復しつつあります。

韓国の雙龍洋灰工業株式会社につきましてもセメント、生コンクリート事業は順調に推移しており、経営正常化計画に基づき経営再建が進んでおります。

以上の結果、売上高は 1,413 億円 1 千 1 百万円、営業利益は 96 億 7 千 7 百万円となりました。

#### イ．資源事業

骨材は生コンクリート向けの需要減少の影響により、また、鉱産品も鉄鋼向け等が比較的堅調に推移したものの、石灰石等の需要減を補うことができず、ともに売上高が減少しました。埋立用土砂は中部国際空港向けが前期で終了し、関西新空港第 2 期工事向けについても出荷量が大幅に減少しました。また、当期より建設発生土の処理事業を本格的に開始し、各工場にて受入れております。

以上の結果、売上高は 476 億 4 千 8 百万円、営業利益は 15 億 8 千 8 百万円となりました。

#### ウ．建材・建築土木事業

A L C（軽量気泡コンクリート）、スレート、建築土木資材の各事業で需要及び市況が低迷し、売上高は減少いたしました。損益はコスト削減等により改善しております。

生コン事業は、需要の減少ならびに市況の低迷と厳しい状況の中にありますが、直系生コンを中心に集約化等の合理化を進めており、全体としては黒字基調を維持しております。

以上の結果、売上高は 1,760 億 2 千 3 百万円、営業利益は 19 億 8 千 4 百万円となりました。

#### エ．不動産事業

全国的な不動産市場の低迷や厳しいオフィスビル事業環境の中で、前期に有利子負債削減を目的として賃貸物件を流動化したことにより賃貸収入が減少いたしました。

以上の結果、売上高は 71 億 7 百万円、営業利益は 19 億 9 千 8 百万円となりました。

#### オ．その他の事業

ゼロエミッション事業は、石炭灰を初めとした産業廃棄物全般の処理および都市ごみ関連の処理が順調に拡大いたしました。

また、平成 15 年 7 月に「多摩地域廃棄物エコセメント化施設整備運営事業」を東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合より受注いたしました。

セラミックス・エレクトロニクス事業はエレクトロニクス分野で国内及び海外の E M S 事業（Electronics Manufacturing Service）が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は 1,107 億 8 千万円、営業利益は 24 億 8 千 3 百万円となりました。

## 所在地別セグメント

### ア．本邦

国内景気は依然厳しい状況にある中、需要減少等により売上高は減少いたしました。一方、コスト削減、事業再編の結果、収益は改善しております。

以上の結果、売上高は 3,504 億 2 千 5 百万円、営業利益は 122 億 8 千 8 百万円となりました。

### イ．北米

地域により差異がありますが米国西海岸のセメント・骨材・生コンクリート事業は、概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は 349 億 2 千 5 百万円、営業利益は 24 億 9 千 9 百万円となりました。

### ウ．アジア

中国のセメント・生コンクリート事業およびベトナムの合弁セメント事業は順調に推移しました。フィリピンのセメント事業については厳しい環境から回復基調にあります。

マレーシアにおけるエレクトロニクス事業は、順調に推移しました。

以上の結果、売上高は 442 億 5 千 8 百万円、営業利益は 25 億 2 千 8 百万円となりました。

### エ．その他

ハンガリーにおけるエレクトロニクス事業は依然厳しい状況が続いていますが、現在、損益の改善を進めております。

以上の結果、売上高は 16 億 7 千万円、営業損失は 2 千 4 百万円となりました。

## (2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、デフレが持続する中で、雇用や所得環境に改善が期待できないため、個人消費等が本格的な回復に向かうにはもうしばらく時間がかかることが予想されます。また、公共投資の縮減が景気を押し下げる要因となる可能性が高く、為替の先行きも不透明なことから、経済成長率が大きく高まっていくことは当面期待できないものと思われま

す。当社を取り巻く事業環境につきましては、国内では国および地方が計画的に公共投資の抑制や縮減を続けており、これに伴うセメント需要の減少については底が見えない状態です。さらに、グローバルな企業間競争も依然激しいものであることから、今後も一層厳しさを増していくものと予想されます。

以上により、通期の業績予想につきましては、売上高 8,700 億円、経常利益は 330 億円、当期純利益は 150 億円を予想しております。



## 2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費により、232億2千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産、投資有価証券の売却等により、36億1千8百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済により、451億4千3百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は182億8千4百万円減少し、729億1千3百万円となりました。

通期の見通しとしましては、前述の「太平洋04中期経営計画」の有利子負債の削減目標にもとづき、さらなる有利子負債の削減を図ってまいります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月 中間期
自己資本比率(%)	16.4	14.2	14.0	14.7	16.0
時価ベースの自己 資本比率(%)	9.8	14.8	12.1	11.2	16.4
債務償還年数(年)	20.5	12.4	12.9	14.3	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	2.4	4.2	3.7	3.6	2.8

(注) 自己資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期末 (H15.9.30)	前期末 (H15.3.31)	比較増減	前中間期末 (H14.9.30)	科 目	当中間期末 (H15.9.30)	前期末 (H15.3.31)	比較増減	前中間期末 (H14.9.30)
(資産の部)					(負債の部)				
[流動資産]	362,907	386,915	24,007	385,607	[流動負債]	637,560	658,372	20,811	639,894
現金及び預金	78,535	96,715	18,179	81,798	支払手形及び買掛金	117,046	119,399	2,353	124,321
受取手形及び売掛金	178,532	185,042	6,510	187,744	短期借入金	366,903	366,205	697	397,782
棚卸資産	75,714	69,095	6,618	74,430	コマーシャルハ'-ハ'-	-	8,000	8,000	20,000
繰延税金資産	1,896	1,709	186	6,031	社債(一年以内償還)	75,677	85,677	10,000	20,107
短期貸付金	17,360	23,076	5,716	23,663	未払法人税等	3,413	3,629	216	3,047
その他の流動資産	13,857	13,743	114	14,368	繰延税金負債	4,426	3,669	756	57
貸倒引当金	2,988	2,468	520	2,428	賞与引当金	6,060	6,185	125	6,462
[固定資産]	1,010,505	1,023,228	12,723	1,061,265	その他の引当金	626	586	40	558
A.有形固定資産	723,859	732,827	8,968	768,592	その他の流動負債	63,407	65,018	1,610	67,556
建物及び構築物	250,775	257,316	6,540	271,234	[固定負債]	487,880	516,680	28,799	579,967
機械装置及び運搬具	194,080	201,570	7,490	213,934	社債	89,756	85,199	4,556	149,715
土地	226,421	228,117	1,695	235,491	長期借入金	266,977	298,313	31,336	294,874
建設仮勘定	25,756	18,966	6,790	20,399	繰延税金負債	23,282	28,303	5,021	23,915
その他の有形固定資産	26,824	26,855	31	27,531	土地再評価にかかる繰延税金負債	5,949	5,949	0	6,259
B.無形固定資産	53,185	53,920	734	54,615	退職給付引当金	35,419	36,182	763	36,168
営業権	15,572	15,674	102	15,950	役員退職慰労引当金	2,751	2,713	37	2,187
連結調整勘定	7,640	7,483	156	8,037	特別修繕引当金	107	104	3	80
その他の無形固定資産	29,972	30,761	788	30,627	その他の固定負債	63,636	59,912	3,723	66,766
C.投資その他の資産	233,459	236,480	3,020	238,057	負債合計	1,125,440	1,175,052	49,611	1,219,862
投資有価証券	156,153	145,559	10,593	156,133	(少数株主持分)	28,181	27,887	294	26,068
長期貸付金	8,571	8,555	15	10,665	(資本の部)				
繰延税金資産	19,203	28,833	9,630	17,042	資本金	69,499	69,499	-	69,499
その他の投資					資本剰余金	58,229	58,229	0	58,229
その他の資産	67,571	71,681	4,109	75,186	利益剰余金	78,663	74,610	4,052	65,743
貸倒引当金	18,039	18,149	110	20,970	土地再評価差額金	7,552	7,614	62	7,422
					その他有価証券				
					評価差額金	10,225	2,292	7,932	6,336
					為替換算調整勘定	906	1,406	500	2,717
					自己株式	3,473	3,636	162	3,571
					資本合計	219,790	207,204	12,586	200,942
資産合計	1,373,412	1,410,143	36,730	1,446,872	負債、少数株主持分及び資本合計	1,373,412	1,410,143	36,730	1,446,872

## 比較連結損益計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目		当中間期 (H15.4.1～H15.9.30)	前中間期 (H14.4.1～H14.9.30)	比較増減	前 期 (H14.4.1～H15.3.31)
営業損益	売上高	429,915	460,516	30,601	927,956
	売上原価	343,900	368,352	24,451	734,053
	販売費及び一般管理費	69,306	76,374	7,067	147,878
	営業利益	16,707	15,790	917	46,025
営業外損益	収				
	受取利息及び配当金	1,508	1,153	354	2,496
	その他の営業外収益	2,398	1,659	739	4,379
	計	3,907	2,812	1,094	6,875
	費				
	支払利息	7,700	8,451	750	16,543
持分法による投資損失	378	3,094	2,716	6,436	
その他の営業外費用	2,433	3,006	572	6,540	
用	10,512	14,551	4,039	29,519	
経常利益		10,103	4,051	6,051	23,381
特別	利				
	固定資産処分益	2,443	1,022	1,420	14,469
	投資有価証券売却益	1,758	174	1,584	2,436
	厚生年金基金代行返上益	-	2,099	2,099	2,099
	関係会社持分変動益	2,951	-	2,951	-
	その他の特別利益	110	501	391	2,016
計	7,262	3,797	3,465	21,022	
損失	損				
	固定資産処分損	2,295	1,944	350	5,235
	貸倒引当金繰入額	922	2,354	1,431	4,992
	関係会社等整理損	1,143	265	878	2,043
	関係会社株式等売却損	471	562	91	1,838
	株式等評価損	471	581	110	7,032
	早期退職関連費用	1,233	670	563	1,702
	事業中止関連費用	-	-	-	1,647
その他の特別損失	771	853	82	3,112	
計	7,309	7,233	76	27,604	
税金等調整前中間(当期)純利益		10,056	615	9,440	16,799
法人税、住民税及び事業税		3,043	3,459	416	7,597
法人税等調整額		145	372	518	1,652
少数株主利益		455	113	341	1,287
中間(当期)純利益		6,412	2,584	8,997	6,262

## 比較連結剰余金計算書

(単位 :百万円 未満切捨)

科 目	当中間期 (H15.9月期)		前中間期 (H14.9月期)		比較増減		前 期 (H15.3月期)	
<b>(資本剰余金の部)</b>								
資本剰余金期首残高		58,229		57,773		455		57,773
資本剰余金増加高		0		455		454		455
自己株式処分差益	0		455		454		455	
資本剰余金中間期末(期末)残高		58,229		58,229		0		58,229
<b>(利益剰余金の部)</b>								
利益剰余金期首残高		74,610		70,439		4,170		70,439
利益剰余金増加高		0		722		722		740
連結子会社合併による利益剰余金増加高	-		98		98		98	
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金増加高	-		513		513		513	
土地再評価差額金取崩額	0		111		111		129	
利益剰余金減少高		2,359		2,833		474		2,831
配 当 金	2,298		2,756		458		2,755	
役 員 賞 与	61		76		15		76	
中間(当期)純利益または純損失		6,412		2,584		8,997		6,262
利益剰余金中間期末(期末)残高		78,663		65,743		12,919		74,610

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (H15.4.1～H15.9.30)	前中間期 (H14.4.1～H14.9.30)	比較増減	前 期 (H14.4.1～H15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	10,056	615	9,440	16,799
減価償却費	23,048	26,862	3,813	54,006
連結調整勘定償却額	581	712	130	1,198
持分法による投資損失	378	3,094	2,716	6,436
株式等評価損	471	581	110	7,032
退職給付引当金の減少額	745	405	340	285
役員退職慰労引当金の増加 又は減少( )額	37	1,446	1,484	920
賞与引当金の増加又は減少( )額	20	386	407	642
貸倒引当金の増加又は減少( )額	414	2,811	2,396	630
その他引当金の増加額	43	12	30	64
受取利息及び受取配当金	1,508	1,153	354	2,496
支払利息	7,700	8,451	750	16,543
投資有価証券売却益	1,758	174	1,584	2,436
関係会社株式等売却損	471	562	91	1,838
関係会社等整理損	1,143	265	878	2,043
固定資産処分益	2,443	1,022	1,420	14,469
固定資産処分損	2,295	1,944	350	5,235
売上債権の減少額	4,887	19,970	15,082	24,464
棚卸資産の増加( )又は減少額	6,994	4,249	2,745	977
仕入債務の減少額	1,634	18,470	16,836	22,798
役員賞与の支払額	77	97	20	97
その他	2,933	18,981	16,047	10,929
小 計	33,455	19,496	13,958	80,933
利息及び配当金の受取額	992	1,930	938	2,350
利息の支払額	8,409	8,967	558	16,666
法人税等の支払額	2,809	2,385	424	7,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,228	10,074	13,154	59,181

科 目	期 別			
	当中間期 (H15.4.1～H15.9.30)	前中間期 (H14.4.1～H14.9.30)	比較増減	前 期 (H14.4.1～H15.3.31)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出 又は定期預金の払戻による収入	126	175	48	1,287
固定資産の取得による支出	15,888	17,218	1,330	35,587
固定資産の売却による収入	4,367	11,320	6,953	36,408
その他償却資産の取得による支出	264	874	610	2,260
その他償却資産の売却による収入	1	2	0	45
投資有価証券の取得による支出	1,725	729	995	4,486
投資有価証券の売却による収入	6,835	2,327	4,508	5,685
連結の範囲の変更に伴う子会社株式 の売却による収入	-	974	974	974
貸付けによる支出	10,221	1,854	8,367	25,964
貸付金の回収による収入	15,143	2,137	13,006	25,867
その他	5,495	1,487	4,008	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,618	2,603	6,221	2,020
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	5,214	11,822	6,608	47,408
コマーシャルペーパーの純減少額	8,000	1,000	7,000	13,000
長期借入れによる収入	10,430	30,556	20,126	79,764
長期借入金の返済による支出	34,460	27,476	6,983	67,275
社債の発行による収入	15,500	10,500	4,999	11,650
社債の償還による支出	20,942	10,007	10,934	10,107
自己株式の売却による収入	107	-	107	-
自己株式の取得による支出	47	2	45	171
親会社による配当金の支払額	2,298	2,847	548	2,755
少数株主への配当金の支払額	218	74	143	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,143	12,174	32,968	49,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	1,095	1,107	1,118
現金及び現金同等物の増加 又は減少( )額	18,284	5,799	12,484	10,683
現金及び現金同等物期首残高	91,234	80,808	10,426	80,808
連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の期首残高	36	86	50	408
連結子会社合併による現金 及び現金同等物の期首残高	-	36	36	151
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	72,913	74,958	2,044	91,234

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社378社のうち主要な子会社197社を連結しております。

主要な連結子会社はクリオン(株)、明星セメント(株)、太平洋マテリアル(株)、東海運(株)、敦賀セメント(株)、奥多摩工業(株)、小野田化学工業(株)、秩父鉄道(株)、サンシン電機(株)、太平洋プレコン工業(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司であります。

なお、連結子会社の異動は次の通りであります。

東条コンクリート(株)、広島アサノコンクリート(株)他2社は清算終了により連結の範囲から除外しております。以上により連結子会社は197社となっております。

非連結子会社181社のうち、主要な会社はタイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)であります。上記非連結子会社は何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当中間期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数181社及び関連会社181社のうち、非連結子会社タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)他22社並びに関連会社雙龍洋灰工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、日本ヒューム(株)、第一セメント(株)、オリエンタル建設(株)、(株)富士ビー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、中央商事(株)、ドービー建設工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザワ他56社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、持分法適用会社の異動は次の通りであります。

萩アサノコンクリート(株)他1社は持分の増加により持分法適用の関連会社より持分法適用の子会社としております。千歳小野田レミコン(株)他2社は会社清算終了により、持分法適用の非連結子会社より除外しております。糸魚川発電(株)は重要性の観点から持分法適用の関連会社に含めております。またリトラ(株)他2社は売却により持分法適用の関連会社より除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)他154社)及び関連会社(株)セメントターミナル他112社)は事業開始前または各社の当中間期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも中間連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より6,997百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カリフォルニア・ポルトランド・セメント(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深圳海星小野田水泥有限公司、北京浅野水泥有限公司、太平洋マテリアル(株)、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)(旧グランドセメントマニュファクチャリング(株))、奥多摩工業(株)、南京宏洋混凝土有限公司、コロネットインダストリーズ(株)、宜興秩父小野田混凝土有限公司、サンシン(ハンガリー)、サンシン電機(株)、サンシン(マレーシア)(株)、埼玉太平洋生コン(株)、(株)パシフィックレンタル、北関東秩父コンクリート(株)、アサノコンクリート(株)、アイエルビー(株)、大阪アサノコンクリート(株)、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)、札幌ティーシー生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、秩父コンクリート工業(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)他74社の中間決算日は6月30日であり、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、(株)三荒、河合産業(株)他9社の中間決算日は7月31日であり、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、セメント商事(株)、ティーシートレーディング(株)他13社の中間決算日は8月31日であり、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
棚卸資産	主として移動平均法による原価法 ただし、未成工事支出金については個別法 なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

##### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～75年 機械装置および運搬具 4年～15年
無形固定資産	営業権 米国の連結子会社が計上している営業権は償却を行っておりません。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社並びに連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

##### (ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

##### (ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び為替予約取引を行っております。 ヘッジ対象 ヘッジ対象は、借入金及び社債等としております。
ヘッジ方針	ヘッジ会計の方針は、ヘッジ対象の金利・為替の変動をヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。 なお、在外子会社については該当がありません。
-----------	---

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## ( 追加情報 )

### 1 . 子会社の解散及びセメント生産委託について

当社は、平成15年9月3日開催の取締役会において、平成16年3月末をもって子会社である香春太平洋セメント株式会社(以下、同社という。)を解散することとし、同社の地場向けのセメント出荷については麻生セメント株式会社(福岡県福岡市)に生産を委託することを決議しました。なお、同社の鉱山部門は、新会社を設立し資源事業を継続します。

同社の解散による特別損失は、固定資産除却損などにより当期約60億円を見込んでおります。

#### < 香春太平洋セメント株式会社の概要 >

(1) 商号	香春太平洋セメント株式会社
(2) 代表者	取締役社長 照井 敬候(てるい のりよし)
(3) 本店所在地	福岡県田川郡香春町大字香春 8 1 2
(4) 設立年月日	平成12年6月29日
(5) 資本金	490百万円
(6) 当社の出資比率	100%

### 2 . その他

当社は平成12年10月より当社及び当社の子会社を通し、経営再建途上にある韓国の雙龍洋灰工業株式会社(以下、同社という)に63,512百万円を投資し、共同経営を行っております。

当社と同社及び同社の債権金融機関協議会は、平成13年11月に韓国の企業構造調整促進法(以下、同法という)第15条に基づき、経営正常化計画を履行するための約定を締結いたしました。

また、平成15年8月に、債務償還猶予期間の延長、新規資金の支援、出資転換(実質的なデット・エクイティ・スワップ)、金利の引き下げを主な内容とした追加約定を締結いたしました。

同社は同法第16条に基づき、四半期ごとの約定の履行点検を受けておりますが、計画通りに経営再建を実行中であります。

当社は、同社の再建が重要な課題であると認識しており、同社経営基盤の強化を図ってまいります。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,052,306	1,042,970	1,038,931
2. 担保に供している資産	225,233	226,083	244,990
現金及び預金	1,741	1,471	1,491
受取手形及び売掛金	270	615	691
棚卸資産	-	351	400
有形固定資産	168,828	168,520	177,288
無形固定資産	978	1,018	1,021
投資有価証券	53,366	54,062	64,050
その他の投資その他の資産	47	45	45
3. 銀行借入金に対する保証	22,080	19,830	18,142
生コンクリート協同組合等からの商品仕入に対する保証	2,265	2,266	2,571
銀行借入金に対する保証予約等	1,670	1,551	1,547
4. 受取手形割引高	16,137	25,648	24,907
受取手形裏書譲渡高	867	1,286	864
5. 遡及義務のある債権譲渡高	1,842	2,300	3,758

### 6. 土地再評価法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債に計上し、これを控除した金額を少数株主持分と資本の部の「再評価差額金」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 第2条第3号)に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,315百万円

また、当社持分法適用関連会社である(株)イーアンドエーマテリアル、中央商事(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

(損益計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額			
販売運賃諸掛	24,763	29,173	55,051
貸倒引当金繰入額	465	869	1,039
労務費	20,759	22,116	43,843
賞与引当金繰入額	1,893	2,099	2,382
退職給付費用	4,712	3,826	7,339
役員退職慰労引当金繰入額	248	378	670
2. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	2,917	3,496	6,849

(キャッシュフロー計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	78,535	81,798	96,715
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,621	6,840	5,481
現金及び現金同等物	<u>72,913</u>	<u>74,958</u>	<u>91,234</u>

## リース取引関係

### 1.借主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当中間期 (平成15年9月期)			前中間期 (平成14年9月期)			前期 (平成15年3月期)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	60	36	23	49	27	22	49	32	17
機械装置及び運搬具	55,354	21,031	34,322	50,943	17,420	33,522	55,186	18,513	36,673
その他の有形固定資産	3,969	2,165	1,804	4,676	2,571	2,105	3,991	2,106	1,885
合計	59,384	23,233	36,150	55,669	20,019	35,650	59,228	20,652	38,575

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当中間期 (平成15年9月期)	前中間期 (平成14年9月期)	前期 (平成15年3月期)
一年以内	7,279	6,592	6,979
一年以上	28,870	29,057	31,596
合計	36,150	35,650	38,575

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当中間期 (平成15年9月期)	前中間期 (平成14年9月期)	前期 (平成15年3月期)
支払リース料	4,053	3,488	7,244
減価償却費相当額	4,053	3,488	7,244

#### オペレーティングリース取引

	当中間期 (平成15年9月期)	前中間期 (平成14年9月期)	前期 (平成15年3月期)
一年以内	578	824	715
一年以上	1,692	2,265	1,915
合計	2,271	3,089	2,630

2.貸主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (平成15年9月期)			前 中 間 期 (平成14年9月期)			前 期 (平成15年3月期)		
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
建 物 及 び 構 築 物	596	397	199	592	371	221	592	371	221
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	201	124	76	385	281	103	310	206	103
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	29	27	1	27	27	0	32	30	1
合 計	827	549	277	1,005	679	325	935	609	326

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (平成15年9月期)	前 中 間 期 (平成14年9月期)	前 期 (平成15年3月期)
一 年 内	59	93	88
一 年 超	584	642	638
合 計	643	736	727

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (平成15年9月期)	前 中 間 期 (平成14年9月期)	前 期 (平成15年3月期)
受 取 リ ー ス 料	33	41	94
減 価 償 却 費	22	26	56

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)			前 期 末 (平成15年3月31日現在)			前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	19,740	38,082	18,342	22,853	29,908	7,054	30,895	40,539	9,643
(2) 債券									
国債・地方債	156	157	0	156	157	1	156	157	1
社債	37	38	1	469	465	3	476	469	6
(3) その他	51	46	5	55	45	9	74	62	11
合 計	19,985	38,323	18,338	23,534	30,576	7,042	31,602	41,229	9,627

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,412	19,181	14,797
そ の 他 出 資 証 券	228	244	248

## デ リ バ テ ィ ブ 取 引

(単位:百万円 未満切捨)

対象物の種類	取引の種類	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)			前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金 利	金利スワップ取引									
	受取固定・支払変動	1,500	59	59	1,000	19	19	1,000	27	27
	受取変動・支払固定	14,025	346	346	15,480	489	489	15,550	583	583
	支払変動・受取変動	322	1	1	406	2	2	490	3	3
	オプション取引 キャップ	2,194	0	0	2,418	0	0	2,342	1	1
		18,041	406	406	19,304	510	510	19,382	612	612

(注) 1. 時価の算定方法: 時価及び評価損益は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (H15.4.1～H15.9.30)							
	セメント	資源	建材・建築 土木	不動産	その他	計	消 去 又は全 社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	123,332	37,335	170,865	4,752	93,629	429,915	( - )	429,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,979	10,312	5,157	2,355	17,150	52,955	(52,955)	-
計	141,311	47,648	176,023	7,107	110,780	482,871	(52,955)	429,915
営業費用	131,634	46,059	174,038	5,109	108,296	465,138	(51,930)	413,207
営業利益	9,677	1,588	1,984	1,998	2,483	17,733	(1,025)	16,707

(単位:百万円 未満切捨)

	前 中 間 期 (H14.4.1～H14.9.30)							
	セメント	資源	建材・建築 土木	不動産	その他	計	消 去 又は全 社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	130,554	47,428	188,621	6,658	87,254	460,516	( - )	460,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,495	11,246	5,141	2,381	18,117	55,382	(55,382)	-
計	149,049	58,674	193,763	9,039	105,371	515,898	(55,382)	460,516
営業費用	141,924	55,306	192,937	5,862	103,300	499,331	(54,604)	444,726
営業利益	7,125	3,368	825	3,176	2,071	16,567	(777)	15,790

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H14.4.1～H15.3.31)							
	セメント	資源	建 材・ 建築土木	不動産	その他	計	消 去 又は全 社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	263,101	92,783	381,892	13,463	176,717	927,956	( - )	927,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,437	21,840	11,462	4,476	38,448	114,665	(114,665)	-
計	301,538	114,623	393,354	17,939	215,165	1,042,622	(114,665)	927,956
営業費用	276,209	108,890	389,275	12,197	208,176	994,750	(112,819)	881,931
営業利益	25,329	5,733	4,078	5,741	6,988	47,871	(1,846)	46,025

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

セメント……………各種セメント

資源……………骨材、石灰製品

建材・建築土木……………生コンクリート、コンクリート二次製品、ALC

不動産……………土地建物賃貸

その他……………ゼロエミッション、セラミックス、エレクトロニクス、エンジニアリング、情報処理、金融、輸送、化学製品、スポーツ、その他

所在地別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (H15.4.1～H15.9.30)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	349,621	34,727	43,907	1,659	429,915	( - )	429,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	804	198	351	10	1,364	(1,364)	-
計	350,425	34,925	44,258	1,670	431,280	(1,364)	429,915
営業費用	338,137	32,426	41,730	1,694	413,988	(780)	413,207
営業利益又は営業損失( )	12,288	2,499	2,528	24	17,291	(583)	16,707

(単位:百万円 未満切捨)

	前 中 間 期 (H14.4.1～H14.9.30)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	382,798	39,271	36,362	2,084	460,516	( - )	460,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	813	305	523	4	1,647	(1,647)	-
計	383,612	39,577	36,886	2,088	462,164	(1,647)	460,516
営業費用	374,034	34,851	34,579	2,246	445,711	(984)	444,726
営業利益又は営業損失( )	9,578	4,726	2,307	158	16,452	(662)	15,790

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H14.4.1～H15.3.31)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	781,273	76,617	65,832	4,233	927,956	( - )	927,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,383	859	1,079	11	4,333	(4,333)	-
計	783,656	77,477	66,911	4,244	932,290	(4,333)	927,956
営業費用	750,068	68,207	62,303	4,553	885,132	(3,201)	881,931
営業利益又は営業損失( )	33,588	9,269	4,608	308	47,158	(1,132)	46,025

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。  
 北米……………米国  
 アジア……………中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン  
 その他……………ハンガリー、パプアニューギニア

海外売上高

(単位 :百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 (H15.4.1～H15.9.30)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	36,838	44,713	6,020	87,573
連結売上高	-	-	-	429,915
海外売上高の連結売上高に占める割合	8.6%	10.4%	1.4%	20.4%

(単位 :百万円 未満切捨)

	前 中 間 期 (H14.4.1～H14.9.30)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	46,065	31,639	2,344	80,050
連結売上高	-	-	-	460,516
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.0%	6.8%	0.5%	17.3%

(単位 :百万円 未満切捨)

	前 期 (H14.4.1～H15.3.31)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	82,009	71,207	9,370	162,587
連結売上高	-	-	-	927,956
海外売上高の連結売上高に占める割合	8.8%	7.7%	1.0%	17.5%

- (注) 1. 地域は地理的の近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。  
 北米……………米国  
 アジア……………中国、台湾、シンガポール、フィリピン、スリランカ、バングラデシュ、タイ、インドネシア他  
 その他……………オーストラリア、クウェート、ケニア、コソボ、ボアール、スペイン、バブアニューギニア、フランス、デンマーク他  
 3. 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位 百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	61,782	88.1%
資　　源	29,199	89.8%
建　材・建　築　土　木	52,193	89.7%
不　動　産	-	-
そ　の　他	55,344	115.3%
合　計	198,519	95.1%

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.製品が多種多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。

### (2) 受注状況

当連結会計期間の受注の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位 百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	-	-
資　　源	603	67.5%
建　材・建　築　土　木	26,418	97.7%
不　動　産	-	-
そ　の　他	9,128	90.3%

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.製品が多種多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。

### (3) 販売実績

当連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位 百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	123,332	94.5%
資　　源	37,335	78.7%
建　材・建　築　土　木	170,865	90.6%
不　動　産	4,752	71.4%
そ　の　他	93,629	107.3%
合　計	429,915	93.4%

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.製品が多種多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。

(重要な後発事象)

当社は、平成15年10月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり新株予約権付社債を発行しました。

- (1) 銘柄  
太平洋セメント株式会社2013年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
- (2) 発行価額  
額面金額の102%
- (3) 発行価格  
額面金額の104.5%
- (4) 発行価額の総額  
12,240,000,000円
- (5) 券面額の総額  
12,000,000,000円 (社債額面金額1,000,000円)
- (6) 利率  
利息は付さない
- (7) 償還期限  
平成25年11月5日 (ロンドン時間)
- (8) 本新株予約権の目的となる株式
  - (イ) 種類  
当社普通株式
  - (ロ) 数  
行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(10) (ロ)及び(ハ)記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- (9) 本新株予約権の総数  
12,000個
- (10) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額
  - (イ) 本新株予約権1個の行使に際して払い込みをなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。
  - (ロ) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額 (転換価額)は382円とする。
  - (ハ) 本社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお次の算式において、既発行株式数は当社の発行済普通株式総数 (但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たりの交付金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権 (新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- (11) 本新株予約権の行使期間  
平成15年11月19日から平成25年10月22日まで (いずれもロンドン時間)
- (12) その他行使条件  
各本新株予約権の一部行使はできないものとする
- (13) 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうち資本組入額  
発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額
- (14) 代用払込に関する事項  
本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、当該新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき額の全額の払い込みがなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。
- (15) 新規発行年月日  
平成15年11月5日 (ロンドン時間)
- (16) 上場証券取引所  
ルクセンブルク証券取引所
- (17) 募集を行う地域  
欧州を中心とする海外市場 (アメリカ合衆国を除く。)
- (18) 担保又は保証  
なし
- (19) 資金の使途  
社債償還資金等